



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	142,549	△5.1	12,600	△13.4	11,962	△22.5	7,342	△20.2
27年3月期	150,182	1.4	14,551	22.3	15,426	26.4	9,195	24.9

(注) 包括利益 28年3月期 1,756百万円(△90.6%) 27年3月期 18,608百万円(36.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.73	35.53	6.2	4.9	8.8
27年3月期	53.53	44.51	8.3	6.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 153百万円 27年3月期 188百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	236,633	119,274	49.8	686.06
27年3月期	249,697	120,624	47.3	687.80

(参考) 自己資本 28年3月期 117,909百万円 27年3月期 118,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14,045	△6,026	△9,328	6,621
27年3月期	12,533	△18,766	5,042	7,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00	2,061	22.4	1.9
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	1,890	25.7	1.6
29年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		23.6	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり当 期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	65,000	—	3,500	—	3,500	—	2,800	—	16.29
通期	142,000	—	10,500	—	10,500	—	8,000	—	46.55

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が平成29年3月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成28年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。業績予想の詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	181,683,909株	27年3月期	181,683,909株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,819,315株	27年3月期	9,900,843株
③ 期中平均株式数	28年3月期	171,853,636株	27年3月期	171,786,895株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	80,141	△7.2	6,175	△39.1	6,161	△47.4	3,257	△53.7
27年3月期	86,373	4.8	10,147	16.5	11,708	25.1	7,034	23.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	18.96		15.77					
27年3月期	40.95		34.05					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	188,325	100,606	53.4	585.09
27年3月期	193,048	101,594	52.6	591.01

(参考) 自己資本 28年3月期 100,556百万円 27年3月期 101,525百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(当期の概況)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2016年3月期	142,549	12,600	11,962	7,342	42円73銭
2015年3月期	150,182	14,551	15,426	9,195	53円53銭
増減	△7,632	△1,951	△3,463	△1,853	—

当期のわが国経済は、原油安が継続し雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、年明けから円高が急速に進むなど先行きの懸念が強まりました。一方、世界経済は中国をはじめとする新興国経済の減速に加え地政学上のリスクも高まり、景気の先行きは不透明感が増しました。

当期の売上高は前期比5.1%減の1,425億49百万円、営業利益は前期比13.4%減の126億円、経常利益は前期比22.5%減の119億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20.2%減の73億42百万円となりました。

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	36,187	36,536	349	438	1,091	652
化学製品事業	35,535	31,182	△4,352	7,941	4,783	△3,158
樹脂製品事業	46,519	44,210	△2,309	3,660	3,613	△46
建設関連事業	16,721	16,201	△520	1,081	1,467	385
その他関連事業	15,218	14,418	△800	1,789	1,801	12
消去	—	—	—	△360	△156	204
連結合計	150,182	142,549	△7,632	14,551	12,600	△1,951

機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂の売上げは減少したものの、リチウムイオン二次電池用バインダー用途向けのふっ化ビニリデン樹脂及びシェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂の売上げは拡大し、この分野での売上げは増加しましたが、設備増強に伴うコスト増加もあり営業利益は減少しました。

炭素製品分野では、炭素繊維、特殊炭素材料共に売上げが減少し、この分野での売上げは減少したものの、コスト削減に努めた結果、営業損失は縮小しました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比1.0%増の365億36百万円となり、営業利益は前期比148.6%増の10億91百万円となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、農業・園芸用殺菌剤の出荷が減少し、又前期計上した医薬品事業における一時金収入がなくなったこと等から、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

工業薬品分野では、無機薬品類及び有機薬品類の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比12.2%減の311億82百万円となり、営業利益は前期比39.8%減の47億83百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは増加し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加しました。

業務用食品包装材分野では、包装機械の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比5.0%減の442億10百万円となり、営業利益は前期比1.3%減の36億13百万円となりました。

建設関連事業

建設事業は、震災復興関連等の公共工事は堅調に推移しているものの民間建築工事が減少したことにより売上げは減少しましたが、コスト削減により営業利益は増加しました。

エンジニアリング事業は、プラント建設工事の減少により売上げは減少しましたが、コスト削減により営業利益は増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比3.1%減の162億1百万円となり、営業利益は前期比35.6%増の14億67百万円となりました。

その他関連事業

環境事業は、焼却炉更新工事实施による産業廃棄物処理の減少等により売上げは減少しましたが、収益性の高い低濃度PCB廃棄物処理の拡大やコスト削減により営業利益は前年同期並みとなりました。

運送事業は、売上げは減少しましたが、コスト削減により営業利益は増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比5.3%減の144億18百万円となり、営業利益は前期比0.7%増の18億1百万円となりました。

②次期の見通し

2016年度の世界経済は緩やかな成長を継続し、又わが国経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種経済対策の効果もあり、景気は緩やかに回復して行くことが期待されます。一方、原油価格等の下落の影響、為替変動などによっては、景気が下振れするリスクがあり、不透明感が増すおそれもあります。

このような環境の中、「機能製品事業」におきましては、PPS樹脂は自動車向けを中心に底堅く推移すると共に、ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー用途向けが大きく伸長すると見込んでおります。PGA(ポリグリコール酸)樹脂はシェールオイル・ガス掘削用途向けに市場開発を加速化してまいります。炭素繊維は更なるコスト競争力の強化を図り採算改善に努めてまいります。「化学製品事業」におきましては、農薬は海外需要が減少する見込みであり、医薬品は薬価改定と後発医薬品の伸長の影響を受ける見通しです。「樹脂製品事業」におきましては、コンシューマー・グッズはリニューアル等による価値訴求により安定的な収益を確保し、業務用食品包装材はグローバルでの市場拡大及びコスト競争力の強化を図ってまいります。「建設関連事業」におきましては、安定的な収益基盤の確立を目指し、「その他関連事業」におきましては、産業廃棄物処理事業の収益力の強化を推進してまいります。

これら諸施策を通じて、当社及びグループ各社は、年間利益目標を達成するべく努力してまいります。

2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用することとしており、IFRSに基づき算出した通期の連結業績といたしましては、売上収益は1,420億円、営業利益は105億円、税引前利益は105億円、親会社の所有者に帰属する当期利益については80億円と見通しております。

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部につきましては、前期末比130億64百万円減の2,366億33百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等が減少したこと等により、前期末比5億91百万円減の753億57百万円となりました。固定資産は、大型の設備投資が一巡したこと及び機能製品事業の構造改革に伴う減損損失を計上したこと等により有形固定資産が前期末比53億77百万円減の1,178億8百万円となったこと、並びに投資有価証券が売却により前期末比59億76百万円減の209億84百万円となったこと等から、前期末比124億72百万円減の1,612億75百万円となりました。

負債の部につきましては、前期末比117億14百万円減の1,173億58百万円となりました。これは、有利子負債が社債の償還等により前期末比69億50百万円減の796億85百万円となったこと、設備投資代金の支払いにより未払金が減少したこと、及びその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の減少等によります。

純資産の部につきましては、前期末比13億50百万円減の1,192億74百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を73億42百万円計上し、剰余金の配当を20億61百万円実施すると共に、その他の有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,533	14,045	1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,766	△6,026	12,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,042	△9,328	△14,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	158	△216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△815	△1,151	△336
現金及び現金同等物の期首残高	8,726	7,772	△953
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166	—	166
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—	△28
現金及び現金同等物の期末残高	7,772	6,621	△1,151
有利子負債の期末残高	86,636	79,685	△6,950

営業活動によるキャッシュ・フローは140億45百万円の収入となり、前期に比べ15億11百万円収入が増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が減少し、売上債権が増加した一方、減価償却費及び仕入債務が増加し、配当金の受取額が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは60億26百万円の支出となり、前期に比べ127億40百万円支出が減少しました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少し、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期50億42百万円の収入から、当期は93億28百万円の支出となりました。これは、社債の償還を行ったこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物等の当期末残高は、前期末に比べ11億51百万円減少し、66億21百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率(%)	47.0	45.7	46.2	47.3	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	36.7	27.9	37.3	35.5	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	21.4	15.0	18.2	14.5	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	12.3	19.1	18.1	20.9

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務の安定性を維持しつつ、収益力と資本効率を向上させ、中長期的に企業価値を高めることが株主の皆様への利益につながるものと考えています。利益の配分については、中長期的な成長の実現に向け企業体質の強化を図ると共に将来の事業展開に備えること、及び、安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としています。

この方針に基づき、当期末の配当金は1株につき5.5円とし、これにより中間配当金5.5円を加えた年間配当金は1株につき11円となります。

又、次期の配当金については、予想利益の達成等を勘案して1株あたり11円の配当を予定しております。

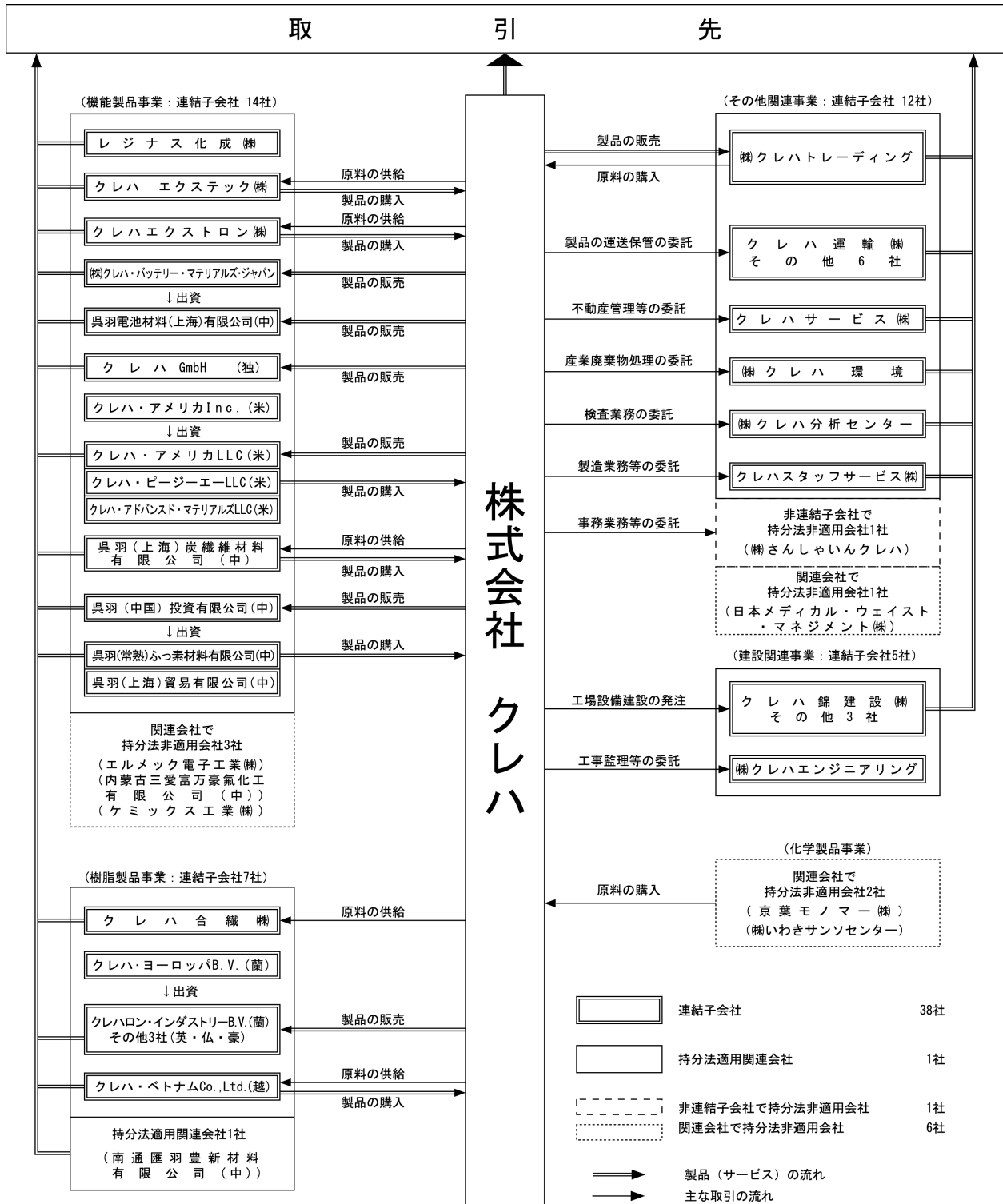
(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2015年6月24日提出)に記載した内容から重要な変更が無いため記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当企業集団は、当社及び子会社39社(内、連結子会社38社)、関連会社7社(内、持分法適用会社1社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサービス等の事業活動を行っております。



- (注) 1 株クレハは、機能・化学・樹脂の各製品の販売を行っております。
 2 その他関連事業の株クレハトレーディングは、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っており、レジナス化成(株)に出資しております。
 3 機能製品事業のクレハ・アメリカLLC(米)及び呉羽(中国)投資有限公司(中)は、樹脂製品の販売も行っております。
 4 機能製品事業の株クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン、呉羽電池材料(上海)有限公司(中)及びクレハ・アドバンスド・マテリアルズLLC(米)は、会社解散の決議を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と自然を大切にします。” “常に変革を行い、成長し続けます。” “価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します。” という企業理念に基づき活動し、“エクセレント・カンパニー”を目指し挑戦し続けます。

又、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)を重視し、公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な情報の適時適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護等にも当社グループをあげて真摯に取り組んでまいります。

以上を経営の基本方針とし、当社グループ全体の企業価値を最大限に高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、差別化製品のグローバル展開と新事業の創出により企業価値向上を目指す観点から「売上収益」、「営業利益」、及び資産効率の指標である「総資産利益率(ROA)」を目標とする経営指標とし、その向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「技術立社」企業として、スペシャリティ・ケミカル分野において、差別化された製品を開発し、社会に貢献し続ける高付加価値型企業となることを目指し、今般策定致しました「新中期経営計画Kureha's Challenge 2018」(以下、新中計)で定めた事業戦略を機動的に実行し、差別化製品のグローバル展開と新事業創出により企業価値向上を目指す経営を行ってまいります。

具体的には、医薬品及び農薬を含む化学製品事業は厳しい事業環境となりますが、既存事業の競争力・収益力向上を図り、PGA(ポリグリコール酸)樹脂を着実に成長させて収益の柱とすると共に、新設した社長直轄の「新事業創出プロジェクト」により新事業テーマの探索を全社で推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

創業以来、独創的な技術開発によるスペシャリティ製品を創出することで社会に貢献してきた当社グループは、本年4月にスタートした新中計において、差別化製品のグローバル展開と共に、“環境”、“エネルギー”、“ライフ(医療・食料)”に関わる新事業創出に取り組んでおります。当社グループは、企業理念の実践を通じて、様々な社会的課題の解決を図り、あらゆるステークホルダーの皆様からの信頼を得ていくために、下記の新中計で掲げた経営目標に取り組んでまいります。

[新中期経営計画「Kureha's Challenge 2018」の概要]

2015年度までの中期経営計画「Grow Globally-II」において、当社グループの利益創出基盤は着実に強化されてきましたが、これまで安定的な収益基盤だった化学製品事業(医薬・農薬等)の収益力低下が見込まれています。又、新規事業の創出に向けた取組みにおいても現時点で将来のクレハを支える有望なテーマの創出には至っていない状況です。こうした現況を踏まえ、新中計の3ヵ年を“将来のクレハの発展に向けた土台作りの期間”と位置付け、既存事業の競争力・収益力向上をベースとし、PGA(ポリグリコール酸)樹脂を着実に成長させて収益の柱とすると共に、本年4月に発足した社長直轄の「新事業創出プロジェクト」による新規事業テーマの探索を全社で推進してまいります。

<経営目標と重点施策>

① 事業目標

1) 既存事業の競争力・収益力向上

〔機能製品〕 ぷっ化ビニリデン樹脂・PPS樹脂での差別化戦略追求と積極的な資源投入による事業の拡大、並びに炭素繊維の採算改善による利益確保。

〔化学製品〕 医薬・農薬分野での新剤開発の促進。

〔樹脂製品〕 家庭用品分野でのブランド力の強化とグローバル展開による収益力向上、業務用包装材分野でのグローバルな拡販、合成繊維分野でのコスト競争力の向上。

〔建設関連〕 復興需要減少を見据えた受注活動の強化と原価低減の促進。

〔その他関連〕 環境関連分野での低濃度PCB処理を含む産業廃棄物処理の拡大。

〔研究開発・生産部門〕 新グレードや新用途の開発、樹脂加工技術の強化による川下展開、革新的生産プロセスの開発の推進。

2) PGA事業の拡大

- ・バリューチェーンの拡大(フラックプラグ改良品開発等によるシェールオイル・ガス掘削分野での拡大、北米以外への地域展開)による成長を図る。

3) 新規事業テーマの探索促進

- ・将来の当社グループを支える新技術・新事業テーマの探索を加速するため、本年4月に新設した社長直轄の「新事業創出プロジェクト」により推進する。
- ・環境、エネルギー及びライフ分野等で、当社が得意とする技術を活かしたテーマ探索を行う。又、他社資源の活用(M&A、協業)や大学との共同研究開発も行き、高付加価値の川下分野に展開していく。

② CSR(企業の社会的責任)経営の推進

- ・コンプライアンスに則った事業運営を行うと共に、当社のコーポレートガバナンス・ガイドラインを指針とし、社外取締役の増員、取締役会実効性評価に基づく改革等に着手し、更に、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める。
- ・ESG(Environmental =環境、Social =社会、Governance =企業統治)に対する取組みが重視される中、社会との共生や環境・安全等に関する取組みを充実させるため、本年4月にRC本部を発展的に改組したCSR推進本部においてこれらの活動を推進する。

③ 経営基盤の強化

- ・研究・生産・エンジニアリング・CSR推進部門の連携強化による技術力向上を推進する。
- ・技術革新を織り込んだ増産投資、安定生産のための維持・更新投資及び資産効率化を図る。
- ・成長・戦略分野への重点的な人財配置と、グローバル人財の確保及び育成を図る。
- ・全社員の活躍向上に向けた人財育成と更なる女性の活躍促進に向けた環境整備として、本年5月に社長直轄の「輝きアップ推進プロジェクト」をスタートする。
- ・改革推進プロジェクトの継続により2018年度までに更に35億円を目標とするコスト削減を推進する。

<定量計画>

2018年度の定量目標として、売上高1,700億円、営業利益160億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円の達成を目指します。(当社は2016年度より国際会計基準(IFRS)に移行することにしており、IFRS基準では、売上収益1,600億円、営業利益140億円となりますが、親会社の所有者に帰属する当期利益は90億円に変更ありません。)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルでの事業展開・事業計画の一体推進の強化と当社のステークホルダーがグローバルに拡大していくことに対応する為に、2017年3月期決算より国際会計基準(IFRS)を任意適用することを決定しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,772	6,621
受取手形及び売掛金	28,984	30,222
商品及び製品	26,303	27,157
仕掛品	1,144	1,080
原材料及び貯蔵品	5,327	4,946
繰延税金資産	2,506	2,347
その他	4,102	3,192
貸倒引当金	△192	△210
流動資産合計	75,949	75,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,198	41,592
機械装置及び運搬具（純額）	49,514	52,009
土地	13,264	13,523
建設仮勘定	18,123	6,924
その他（純額）	3,085	3,758
有形固定資産合計	123,185	117,808
無形固定資産	2,448	2,213
投資その他の資産		
投資有価証券	26,960	20,984
出資金	13,178	12,746
長期貸付金	1,975	1,808
退職給付に係る資産	2,415	2,345
繰延税金資産	1,787	1,651
その他	1,927	1,817
貸倒引当金	△129	△99
投資その他の資産合計	48,114	41,253
固定資産合計	173,748	161,275
資産合計	249,697	236,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,766	13,870
短期借入金	18,094	16,162
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,772	13,554
未払金	7,247	6,562
未払法人税等	2,430	1,417
未払費用	5,734	4,978
賞与引当金	2,712	2,441
役員賞与引当金	196	192
環境対策引当金	21	—
その他	3,285	6,737
流動負債合計	70,262	65,917
固定負債		
社債	17,000	17,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	19,770	13,968
繰延税金負債	4,125	2,183
役員退職慰労引当金	229	236
環境対策引当金	374	253
退職給付に係る負債	550	430
資産除去債務	804	816
その他	955	1,552
固定負債合計	58,810	51,440
負債合計	129,072	117,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	9,982
利益剰余金	84,163	89,416
自己株式	△4,487	△4,450
株主資本合計	102,150	107,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,352	7,104
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	7,272	4,768
退職給付に係る調整累計額	△615	△1,371
その他の包括利益累計額合計	16,002	10,500
新株予約権	68	49
非支配株主持分	2,403	1,315
純資産合計	120,624	119,274
負債純資産合計	249,697	236,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	150,182	142,549
売上原価	107,714	102,269
売上総利益	42,467	40,280
販売費及び一般管理費	27,916	27,680
営業利益	14,551	12,600
営業外収益		
受取利息	55	54
受取配当金	622	766
持分法による投資利益	188	153
為替差益	912	—
その他	559	469
営業外収益合計	2,339	1,443
営業外費用		
支払利息	701	596
売上割引	482	475
為替差損	—	809
その他	280	199
営業外費用合計	1,464	2,080
経常利益	15,426	11,962
特別利益		
投資有価証券売却益	70	4,577
受取賠償金	314	218
固定資産売却益	37	11
その他	6	84
特別利益合計	429	4,891
特別損失		
構造改革費用	—	4,486
固定資産除売却損	1,063	1,128
減損損失	—	464
子会社整理損	751	—
出資金評価損	399	—
その他	48	164
特別損失合計	2,262	6,243
税金等調整前当期純利益	13,593	10,610
法人税、住民税及び事業税	4,061	3,347
法人税等調整額	367	△53
法人税等合計	4,429	3,293
当期純利益	9,163	7,317
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△32	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	9,195	7,342

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	9,163	7,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,761	△2,272
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	4,223	△2,386
退職給付に係る調整額	1,166	△760
持分法適用会社に対する持分相当額	285	△146
その他の包括利益合計	9,444	△5,561
包括利益	18,608	1,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,529	1,840
非支配株主に係る包括利益	78	△83

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,460	10,013	78,289	△4,483	96,279
会計方針の変更による累積的影響額			△276		△276
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,460	10,013	78,012	△4,483	96,002
当期変動額					
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額			△23		△23
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△1,048		△1,048
剰余金の配当			△1,975		△1,975
親会社株主に帰属する当期純利益			9,195		9,195
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
その他			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,151	△4	6,147
当期末残高	12,460	10,013	84,163	△4,487	102,150

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,649	△17	3,621	△1,771	7,481	51	2,378	106,190
会計方針の変更による累積的影響額							2	△274
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,649	△17	3,621	△1,771	7,481	51	2,380	105,916
当期変動額								
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額								△23
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△1,048
剰余金の配当								△1,975
親会社株主に帰属する当期純利益								9,195
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
その他								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,703	11	3,650	1,155	8,521	16	22	8,560
当期変動額合計	3,703	11	3,650	1,155	8,521	16	22	14,707
当期末残高	9,352	△5	7,272	△615	16,002	68	2,403	120,624

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,460	10,013	84,163	△4,487	102,150
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,460	10,013	84,163	△4,487	102,150
当期変動額					
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
剰余金の配当			△2,061		△2,061
親会社株主に帰属する当期純利益			7,342		7,342
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△6	40	34
連結子会社株式の取得による持分の増減		△31			△31
その他			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	5,253	36	5,258
当期末残高	12,460	9,982	89,416	△4,450	107,408

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,352	△5	7,272	△615	16,002	68	2,403	120,624
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,352	△5	7,272	△615	16,002	68	2,403	120,624
当期変動額								
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金の変動額								—
連結子会社の決算期変更に伴う増減								—
剰余金の配当								△2,061
親会社株主に帰属する当期純利益								7,342
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								34
連結子会社株式の取得による持分の増減								△31
その他								△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,248	5	△2,503	△755	△5,502	△18	△1,087	△6,608
当期変動額合計	△2,248	5	△2,503	△755	△5,502	△18	△1,087	△1,350
当期末残高	7,104	△0	4,768	△1,371	10,500	49	1,315	119,274

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,593	10,610
構造改革費用	—	3,988
減損損失	—	464
子会社整理損	660	—
減価償却費	8,261	9,877
のれん及び負ののれん償却額	3	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△805	△1,060
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55	6
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△62	△142
受取利息及び受取配当金	△678	△821
支払利息	701	596
持分法による投資損益 (△は益)	△188	△153
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,025	1,116
出資金評価損	399	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	△4,477
売上債権の増減額 (△は増加)	739	△1,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,350	△745
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,132	717
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,437	149
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	△4
その他の負債の増減額 (△は減少)	904	△917
その他	△947	△841
小計	15,629	16,874
利息及び配当金の受取額	1,677	2,178
利息の支払額	△690	△670
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,082	△4,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,533	14,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,051	△12,704
有形及び無形固定資産の売却による収入	127	387
有形固定資産の除却による支出	△698	△924
投資有価証券の取得による支出	△377	△117
投資有価証券の売却による収入	215	7,054
貸付けによる支出	△20	△20
貸付金の回収による収入	117	728
子会社株式の取得による支出	△10	△64
出資金の払込による支出	△2,168	△300
その他	100	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,766	△6,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	4,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,463	△1,417
長期借入れによる収入	5,236	8,059
長期借入金の返済による支出	△5,441	△6,649
社債の発行による収入	6,959	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,975	△2,061
非支配株主への配当金の支払額	△37	△30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,026
その他	△163	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,042	△9,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△815	△1,151
現金及び現金同等物の期首残高	8,726	7,772
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166	—
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,772	6,621

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名：(株)クレハトレーディング、クレハ運輸(株)、クレハ錦建設(株)、クレハ合繊(株)、クレハサービス(株)、(株)クレハ環境、(株)クレハエンジニアリング、クレハ エクステック(株)、(株)クレハ分析センター、クレハスタッフサービス(株)、クレハエクストロン(株)、(株)クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン、クレハロン・インダストリーB.V.(オランダ)、クレハGmbH(ドイツ)、クレハ・ヨーロッパB.V.(オランダ)、クレハ・アメリカInc.(アメリカ)、呉羽(上海)炭繊維材料有限公司(中国)、クレハ・ピージーエーLLC(アメリカ)、クレハ・ベトナムCo.,Ltd.(ベトナム)、呉羽(中国)投資有限公司(中国)、呉羽(常熟)ふつ素材料有限公司(中国)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上すると共に、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
又、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更
を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって
適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	172,971百万円	178,067百万円

2 担保提供資産

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
建物及び構築物	16,567百万円	16,346百万円
機械装置及び運搬具	13,386百万円	13,776百万円
土地	3,897百万円	3,942百万円
投資有価証券	5,105百万円	6,469百万円
計	38,956百万円	40,535百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	4,978百万円	4,885百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
製造設備	アメリカ合衆国 ペンシルバニア州	建物	255
		機械装置	397
		その他	8

当社グループは、原則として事業用資産については事業区分別にグルーピングし、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

上記製造設備については、当社の連結子会社であるクレハ・アメリカInc.の100%子会社であるクレハ・アドバンスド・マテリアルズLLCの解散を決定したことに伴い、当該会社の固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(660百万円)を特別損失の子会社整理損に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高いほうにて測定しております。正味売却価額は、建物については不動産鑑定士による評価額等を、機械装置その他については正味売却予定額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
製造設備	福島県いわき市	建物	363
		構築物	283
		機械装置	1,873
		その他	116
賃貸資産	福島県いわき市	土地	464
遊休資産	福島県いわき市	機械装置	122
		その他	32
	茨城県かすみがうら市	機械装置	686
		その他	121
	中華人民共和国上海市	機械装置	389

当社グループは、原則として事業用資産については事業区分別にグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

製造設備については、機能製品事業の炭素製品分野について、需要動向の変化や競争の激化を受けて今後の事業環境や収益見通しを見直した結果、当該分野に関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(2,635百万円)を特別損失の構造改革費用に含めて計上しております。

賃貸資産については、賃料が下落したことにより、当該固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(464百万円)を特別損失の減損損失として計上しております。

遊休資産については、将来の使用が見込まれないことにより、当該固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(1,352百万円)を特別損失の構造改革費用に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方にて測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定した価額を、それ以外については売却が見込めないため零と算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,683,909	—	—	181,683,909

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,893,004	7,839	—	9,900,843

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取7,839株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—			68

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年4月15日取締役会	普通株式	1,030	6.00	2014年3月31日	2014年6月3日
2014年10月21日取締役会	普通株式	944	5.50	2014年9月30日	2014年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年4月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	6.50	2015年3月31日	2015年6月2日

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,683,909	—	—	181,683,909

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,843	8,472	90,000	9,819,315

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取8,472株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少90,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	49

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年4月21日 取締役会	普通株式	1,116	6.50	2015年3月31日	2015年6月2日
2015年10月20日 取締役会	普通株式	945	5.50	2015年9月30日	2015年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	945	5.50	2016年3月31日	2016年6月2日

(有価証券関係)

当連結会計年度(2016年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,424	7,711	10,713
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,560	1,864	△303
合計		19,985	9,575	10,409

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額315百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,054	4,577	99

(税効果会計関係)

当連結会計年度(2016年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	7,587
固定資産等未実現利益	1,429
減損損失	1,336
賞与引当金	758
減価償却限度超過額	562
たな卸資産評価損	540
その他	3,120
繰延税金資産小計	15,335
評価性引当額	△2,812
繰延税金資産合計	12,523
(繰延税金負債)	
減価償却費不足	△6,368
その他有価証券評価差額金	△3,161
その他	△1,190
繰延税金負債合計	△10,720
繰延税金資産の純額	1,802

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.07%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が165百万円、退職給付に係る調整累計額が△30百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素繊維、球状活性炭 リチウムイオン電池用負極材、PGA(ポリグリコール酸)樹脂
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤、か性ソーダ、塩酸 次亜塩素酸ソーダ、モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器及び調理シート ふっ化ビニリデン釣糸、塩化ビニリデン・フィルム 塩化ビニリデン・コンパウンド、熱収縮多層フィルム、多層ボトル 自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、運送及び倉庫業務、理化学分析・測定・試験及び検査業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,187	35,535	46,519	16,721	15,218	150,182	—	150,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	929	331	421	6,478	6,885	15,046	△15,046	—
計	37,116	35,866	46,941	23,200	22,104	165,228	△15,046	150,182
セグメント利益	438	7,941	3,660	1,081	1,789	14,912	△360	14,551
セグメント資産	88,251	25,405	46,502	10,404	13,493	184,059	65,638	249,697
その他の項目								
減価償却費	3,217	867	1,634	106	786	6,611	1,650	8,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,596	1,713	5,205	31	1,217	11,765	5,791	17,557

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,536	31,182	44,210	16,201	14,418	142,549	—	142,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	399	383	6,270	6,245	14,119	△14,119	—
計	37,357	31,581	44,593	22,472	20,664	156,669	△14,119	142,549
セグメント利益	1,091	4,783	3,613	1,467	1,801	12,757	△156	12,600
セグメント資産	80,056	25,553	45,529	10,082	14,447	175,669	60,963	236,633
その他の項目								
減価償却費	3,666	931	2,344	110	902	7,955	1,922	9,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,550	1,597	1,944	65	1,284	8,441	3,698	12,139

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b 関連情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
103,943	13,335	19,915	12,987	150,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
86,980	19,832	16,372	123,185

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
96,025	15,803	18,410	12,311	142,549

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
86,804	17,264	13,739	117,808

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
減損損失	660	—	—	—	—	660	—	660

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
減損損失	3,988	—	—	—	464	4,452	—	4,452

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
1株当たり純資産額	686円06銭
1株当たり当期純利益金額	42円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,342
普通株式の期中平均株式数(株)	171,853,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	34,789,602
(うち新株予約権付社債(株))	(34,642,032)
(うち新株予約権(株))	(147,570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360	2,285
受取手形	376	301
売掛金	16,167	15,505
商品及び製品	20,887	22,237
仕掛品	104	83
原材料及び貯蔵品	3,540	3,246
前払費用	437	437
繰延税金資産	1,796	1,588
短期貸付金	3,112	4,076
未収入金	1,943	1,696
その他	1,195	909
貸倒引当金	△10	△667
流動資産合計	51,912	51,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,388	18,404
構築物	12,078	12,810
機械及び装置	24,484	25,375
車両運搬具	42	44
工具、器具及び備品	1,908	2,150
土地	9,302	9,493
リース資産	266	268
建設仮勘定	7,106	5,940
有形固定資産合計	72,577	74,486
無形固定資産		
ソフトウェア	646	663
その他	850	749
無形固定資産合計	1,496	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	24,805	18,901
関係会社株式	23,438	23,452
出資金	60	436
関係会社出資金	11,045	10,438
長期貸付金	4,358	3,891
長期前払費用	145	112
前払年金費用	2,544	3,286
その他	701	621
貸倒引当金	△39	△417
投資その他の資産合計	67,061	60,723
固定資産合計	141,135	136,623
資産合計	193,048	188,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,911	6,856
短期借入金	6,710	6,710
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,254	10,462
リース債務	99	106
未払金	6,455	5,520
未払費用	4,520	3,692
未払法人税等	1,765	910
預り金	2,698	3,603
賞与引当金	1,832	1,563
役員賞与引当金	62	39
環境対策引当金	29	—
その他	187	419
流動負債合計	43,524	43,884
固定負債		
社債	17,000	17,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	11,104	8,511
リース債務	186	183
繰延税金負債	3,757	2,082
環境対策引当金	452	312
退職給付引当金	172	163
資産除去債務	241	243
その他	13	337
固定負債合計	47,929	43,835
負債合計	91,453	87,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金		
資本準備金	10,203	10,203
資本剰余金合計	10,203	10,203
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金	40,280	40,280
繰越利益剰余金	30,913	32,102
利益剰余金合計	74,308	75,497
自己株式	△4,487	△4,450
株主資本合計	92,484	93,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,041	6,845
評価・換算差額等合計	9,041	6,845
新株予約権	68	49
純資産合計	101,594	100,606
負債純資産合計	193,048	188,325

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	86,373	80,141
売上原価	56,368	54,461
売上総利益	30,004	25,679
販売費及び一般管理費	19,857	19,504
営業利益	10,147	6,175
営業外収益		
受取利息	117	109
受取配当金	1,541	1,713
設備賃貸料	216	212
為替差益	521	—
その他	302	256
営業外収益合計	2,699	2,292
営業外費用		
支払利息	67	73
社債利息	298	154
関係会社貸倒引当金繰入額	—	1,043
売上割引	475	472
為替差損	—	296
設備賃貸費用	103	120
その他	192	146
営業外費用合計	1,138	2,306
経常利益	11,708	6,161
特別利益		
投資有価証券売却益	70	4,577
受取賠償金	271	146
その他	16	117
特別利益合計	358	4,841
特別損失		
構造改革費用	—	2,962
固定資産除売却損	1,018	1,051
関係会社株式評価損	900	1,026
関係会社出資金評価損	—	606
減損損失	—	464
出資金評価損	399	—
その他	11	—
特別損失合計	2,330	6,111
税引前当期純利益	9,736	4,891
法人税、住民税及び事業税	2,559	1,854
法人税等調整額	142	△220
法人税等合計	2,702	1,633
当期純利益	7,034	3,257